

# 平成 1 8 年度下半期 財政公表

- 1 平成 18 年度下半期財政運営の状況
- 2 平成 19 年度予算の状況
- 3 附表

平成 19 年 5 月 3 1 日

府中市告示第58号

地方自治法第243条の3第1項の規定に基づき、「府中市財政状況の作成及び公表に関する条例」の定めるところにより、平成19年3月31日現在における府中市財政状況を次のとおり公表する。

平成19年5月31日

府中市長 野口忠直

- 1 平成18年度下半期財政運営の状況
- 2 平成19年度予算の状況
- 3 附表

この「財政のあらまし」は、府中市の財政が現在どのような状況にあり、また、どのように執行されているかをみなさんにお知らせするため、毎年2回(6月・12月)公表しているものです。

今回は、平成18年度下半期(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の財政運営の状況と平成19年度予算の状況をあわせてお知らせします。

## 目 次

### 平成18年度下半期財政運営の状況

1	あらし	1
2	収入支出の状況	2
3	市税収入の状況	7
4	市債の状況	8

### 平成19年度予算の状況

1	一般会計の状況	10
2	特別会計の状況	12

### 附表

1	平成18年度一般会計歳入予算の状況	14
2	平成18年度一般会計歳出予算の状況	15
3	平成18年度市税の状況	16
4	平成18年度各会計歳入歳出予算の状況	17
5	平成18年度市債の状況	18
6	平成19年度一般会計歳入予算の状況	20
7	平成19年度一般会計歳出予算の状況	21
8	平成19年度市税の状況	22
9	平成19年度各会計歳入歳出予算の状況	23

## 平成18年度下半期財政運営の状況

### 1 あらまし

平成18年度の我が国経済は、消費に弱さがみられるものの、企業部門の好調さをうけ、回復を続けています。

今後は、雇用・所得環境の改善を通じて家計部門へと波及し、民間需要中心の回復が続くと見られます。

政府は、「日本経済の進路と戦略」に沿って、「新成長経済」の実現に向けた改革への取組を加速・深化し、平成19年度予算、税制改正法案等の成立を受け、これらを着実に執行・実施するとともに併せて地域経済の活性化や再チャレンジ可能な社会を目指すための取組みを強力に推進し、また、「成長なくして財政再建なし」の理念の下、成長力強化を図りつつ、両輪である行財政改革を断行することとしています。

このような中、府中市でも、市財政の根幹をなす市税は、景気回復を背景に法人収益が伸びたこと、大規模マンションの建設にともなう固定資産税の増など税収の伸びが見られます。

また、歳出面では、緊急性や安全性の視点から文化センター及び小・中学校の耐震化を継続的に行うとともに、待ち日数の解消による府中の森市民聖苑の式場増設や障害者就労支援施設新築事業及びみちづくりバリアフリー化整備事業、防火貯水槽新設工事など、様々な行政課題やサービスに迅速に対応するため、事務事業の見直しなどにより歳出経費を削減するとともに、国・都補助金、起債の財源確保や基金の有効活用などを図りながら市民の要望に適切に対応した質の高い行政サービスの提供に努めました。

## 2 収入支出の状況

### (1) 一般会計

一般会計予算は、平成18年9月30日現在で772億6739万8千円でしたが、平成19年3月に、12億3557万9千円(補正予算第3号)を増額補正し、総額785億297万7千円となりました。

これを前年度と比較しますと、2億5240万3千円(0.3%)の減となっています。

補正予算第3号の内容は、歳入の市税では、市民税4億3686万3千円を増額しました。また、固定資産税で2億1690万円、利子割交付金で8082万3千円、配当割交付金で6783万5千円、株式等譲渡所得割交付金で5530万5千円を増額し、地方消費税交付金で316万1千円を減額しました。

自動車取得税交付金は4585万5千円、地方特例交付金で1億8964万6千円をそれぞれ増額しました。

分担金及び負担金は、民生費負担金1434万円を減額しました。

国庫支出金では、民生費国庫負担金を2232万2千円の減額、衛生費国庫負担金は1399万2千円の増額としました。また国庫補助金で、民生費国庫補助金3300万円、土木費国庫補助金1247万8千円、教育費国庫補助金2億3048万2千円をそれぞれ増額し、委託金で教育費委託金554万円を増額しました。

都支出金では、民生費都負担金2757万円を減額し、衛生費都負担金1399万2千円を増額しました。また都補助金で、総務費都補助金9500万円、民生費都補助金2780万4千円、消防費都補助金150万円を増額し、衛生費都補助金7261万9千円、土木費都補助金9386万4千円をそれぞれ減額しました。

財産収入では、財産運用収入6624万3千円、財産売払収入6491万円を増額しました。

寄附金では、5266万5千円を増額しました。

繰入金では、基金繰入金1億5505万2千円を減額しました。

諸収入では、収益事業収入などで2億9551万4千円を増額しました。

市債では、義務教育施設整備事業債など3億8200万円を減額しました。

歳出の主な内容は、総務費では、庁舎建設基金への積立金200万円、交通安全施設の管理に係る経費468万円、文化センターの管理に係る経費330万円をそれぞれ増額しました。

民生費では、福祉基金への積立金1300万円、国民健康保険特別会計への繰出金1億3797万5千円、老人保健医療特別会計繰出金8683万1千円、地域介護・福祉空間推進事業への助成に係る経費3300万円などをそれぞれ増額し、11時間開所保育等対策に係る経費3400万円、学童クラブ新築事業費に係る経費336万円、介護予防推進センターの管理運営に係る経費6249万4千円などをそれぞれ減額するなど、全体で1億3325万4千円を増額しました。

衛生費では、定期予防接種費に係る経費8926万1千円、リサイクルプラザ新築事業に係る経費6240万2千円などを減額し、一般健康審査費に係る経費9584万6千円、成人歯科健康診査に係る経費1229万1千円をそれぞれ増額しました。

商工費では、桜まつりの運営に係る経費217万3千円を増額しました。

土木費では、緑化基金及び都市整備基金への積立てに係る経費として800万円増額し、西府土地区画整理事業補助金2億1891万6千円、都市計画道路の新設に係る経費8065万円、市営住宅の整備に係る経費1489万5千円などをそれぞれ減額し、全体で3億2187万6千円を減額しました。

消防費では、東京都消防事務費に係る経費2247万円を減額しました。

教育費では、児童・生徒の教育環境の充実に係る経費241万4千円、奨学基金への積立てに係る経費200万円などをそれぞれ増額し、第三中学校校舎改築事業費に係る経費3110万円を減額しました。

公債費では、市債の利子償還に係る経費562万7千円を減額しました。

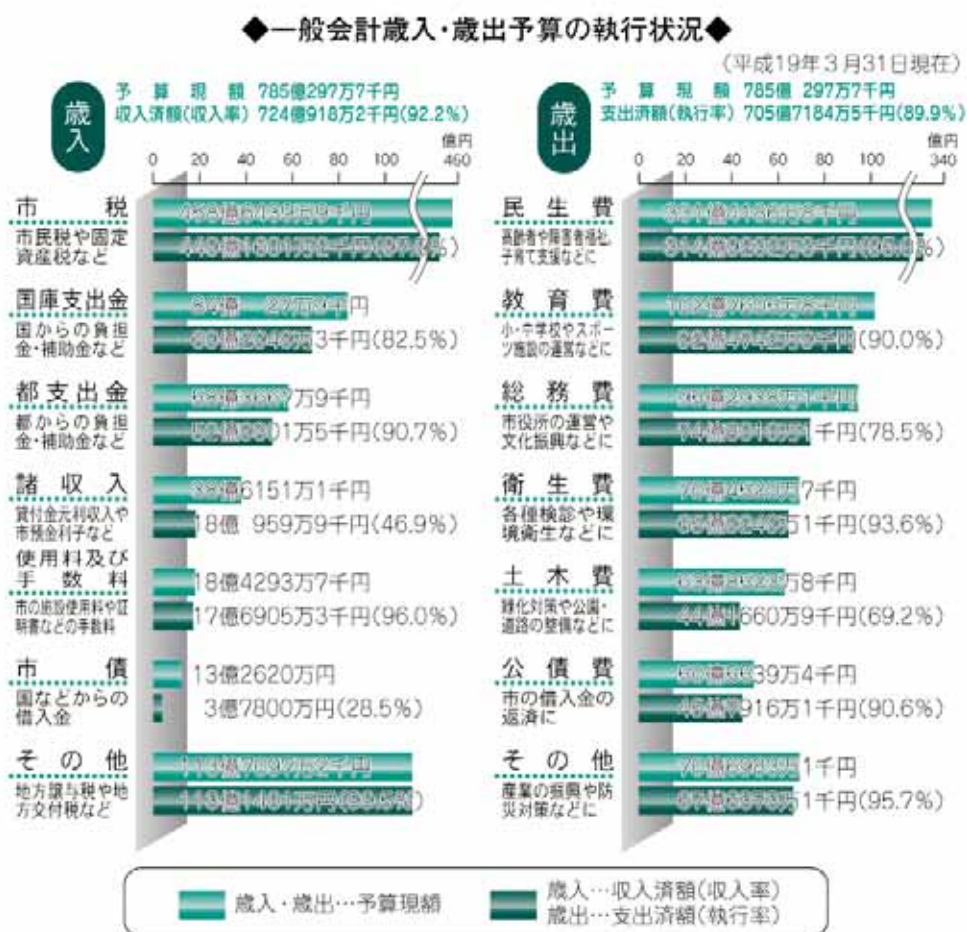
諸支出金では、公共施設管理基金への積立金900万円、財政調整基金への積立金800万円、公共施設整備基金への積立金15億500万円、市民活動推進基金積立金300万円をそれぞれ増額しました。

また、債務負担行為費として、桜まつり運営事業の限度額を変更しています。

地方債については、文化センター改修事業、都市計画事業、市営住宅改築事業、消防施設整備事業、義務教育施設整備事業の限度額を変更しています。

平成19年3月31日現在の平成18年度一般会計歳入歳出予算の執行状況は、図表1のとおりですが、歳入の収入率は92.2%で、前年同期と比較して0.3ポイントの減となっており、歳出の執行率では、89.9%で、前年同期と比較して0.1ポイントの増となっています。

図表1 平成18年度一般会計歳入歳出予算執行状況





## (2) 特別会計

特別会計は、一般会計とは別に特定の事業を行うための会計で、平成18年度は、8つの特別会計を設けています。

この8会計の予算総額は、平成18年9月30日現在で、1323億1962万6千円でしたが、平成19年3月に国民健康保険特別会計、老人保健医療特別会計、公共用地特別会計でそれぞれ増額補正するとともに、競走事業特別会計、下水道事業特別会計でそれぞれ減額補正し、総額1319億7059万7千円となりました。

これを前年度と比較しますと、42億4790万2千円(3.1%)の減となっています。

各特別会計の補正の主な内容は、国民健康保険特別会計では、保険給付費等の執行見込みにより、歳入歳出それぞれ5億8832万8千円を増額しました。

老人保健医療特別会計では、医療諸費等の執行見込みにより、歳入歳出それぞれ2億3308万5千円を増額しました。

競走事業特別会計では、平和島競艇の船券売上の減などにより、歳入歳出それぞれ20億4637万9千円を減額しました。

公共用地特別会計では、公園用地取得事業費の増により、歳入歳出それぞれ9396万円を増額しました。

下水道事業特別会計では、公債費の減などにより、歳入歳出それぞれ8106万1千円を減額しました。また、地方債に係る起債の限度額を変更しています。

図表2 平成18年度各特別会計歳入歳出予算執行状況

(平成19年3月31日現在)

会計別	予算現額	収入済額	収入率 (%)	支出済額	執行率 (%)
国民健康保険	200億1698万1千円	187億4813万6千円	93.7	173億5668万円	86.7
老人保健医療	140億1984万9千円	128億955万円	91.4	122億263万6千円	87.0
介護保険	93億9957万4千円	90億1460万6千円	95.9	81億6844万7千円	86.9
競走事業	815億9129万4千円	791億8361万円	97.0	749億6125万1千円	91.9
公共用地	11億1752万1千円	6億6492万1千円	59.5	10億8716万1千円	97.3
下水道事業	43億7434万5千円	38億3844万1千円	87.7	38億3141万9千円	87.6
受託水道事業	14億4110万円	13億8757万8千円	96.3	11億1623万9千円	77.5
火災共済事業	993万3千円	351万6千円	35.4	238万5千円	24.0
合計	1319億7059万7千円	1256億5035万8千円	95.2	1187億2621万8千円	90.0

一時的に資金が不足している場合は、各会計間で運用をしています。

### 3 市税収入の状況

市の行政を円滑に推進し、多くの市民要望に適切に対応するために、市税は重要な財源となっています。

市税の中でも、市民税と固定資産税は全体の90.4%を占め、財政運営を支え、健全な財政基盤を確立するために重要な役割を果たしています。

市税収入の状況をみますと、収入済額は449億1601万2千円で、97.9%の収入率となっています。これを前年同期と比較しますと、収入済額で12億7835万円(2.9%)の増、収入率で0.01ポイントの減となっています。

図表3 平成18年度市税収入の状況

(平成19年3月31日現在)

種目別	予算現額	収入済額	収入率(%)
市民税	215億3842万8千円	206億9558万5千円	96.1
固定資産税	199億2035万4千円	198億4827万6千円	99.6
都市計画税	29億6196万6千円	29億5905万6千円	99.9
市たばこ税	13億3827万8千円	13億1087万6千円	98.0
軽自動車税	1億0537万2千円	1億0221万9千円	97.0
入湯税	1千円	0円	0.0
合計	458億6439万9千円	449億1601万2千円	97.9

#### 4 市債の状況

義務教育施設や道路、下水道などの公共施設の建設には、多額の経費が必要です。

このため、一時的に経費負担が集中することを避け、将来利用する市民の方々にも応分の負担をしていただくように、国などから長期借入れを行い、財源の一部としています。

平成19年3月31日現在の市債現在高は、496億5028万6千円となっており、これを前年度同期と比較しますと22億8262万2千円(4.4%)の減で、その内訳は一般会計で17億0892万円(4.0%)の減、下水道事業特別会計で5億7370万2千円(6.5%)の減となっています。

一般会計の市債現在高を人口、世帯当たりでみてみますと、市民一人当たりでは、17万3735円、一世帯当たりでは37万9156円の借入額となります。また、元金償還額に係る負担額は、市民一人当たり1万388円、一世帯当たり2万2671円となっています。

図表4 平成18年度市債の会計別現在高の状況

(平成19年3月31日現在)

区 分	現在高	構成率(%)
一 般 会 計	414 億 2208 万 6 千円	83.4
総務債	17 億 4913 万 8 千円	3.5
民生債	23 億 7808 万 3 千円	4.8
衛生債	24 億 6961 万 3 千円	5.0
土木債	94 億 6116 万 7 千円	19.1
消防債	3 億 4016 万 4 千円	0.7
教育債	116 億 448 万 4 千円	23.4
減税補てん債	73 億 9229 万 5 千円	14.9
臨時財政対策債	60 億 2714 万 2 千円	12.1
下水道事業会計	82 億 2820 万円	16.6
下水道事業債	82 億 2820 万円	16.6
合 計	496 億 5028 万 6 千円	100.0

図表5 平成18年度市債償還額に対する市民負担額

(平成19年3月31日現在)

(会計別款別市債現在高)

区 分	償還額に対する市民負担額(円)	
	一人当たり	世帯あたり
一 般 会 計	10,388	22,671
総務債	1,271	2,774
民生債	734	1,601
衛生債	544	1,187
土木債	3,117	6,803
消防債	75	164
教育債	2,782	6,072
減税補てん債	1,433	3,127
臨時財政対策債	432	943
下水道事業会計	2,213	4,829
下水道事業債	2,213	4,829
合 計	12,601	27,500

一般会計には用地会計分を含みます。

人 口 238,421人

世帯数 109,248世帯

## 平成19年度予算の状況

### 1 一般会計の状況

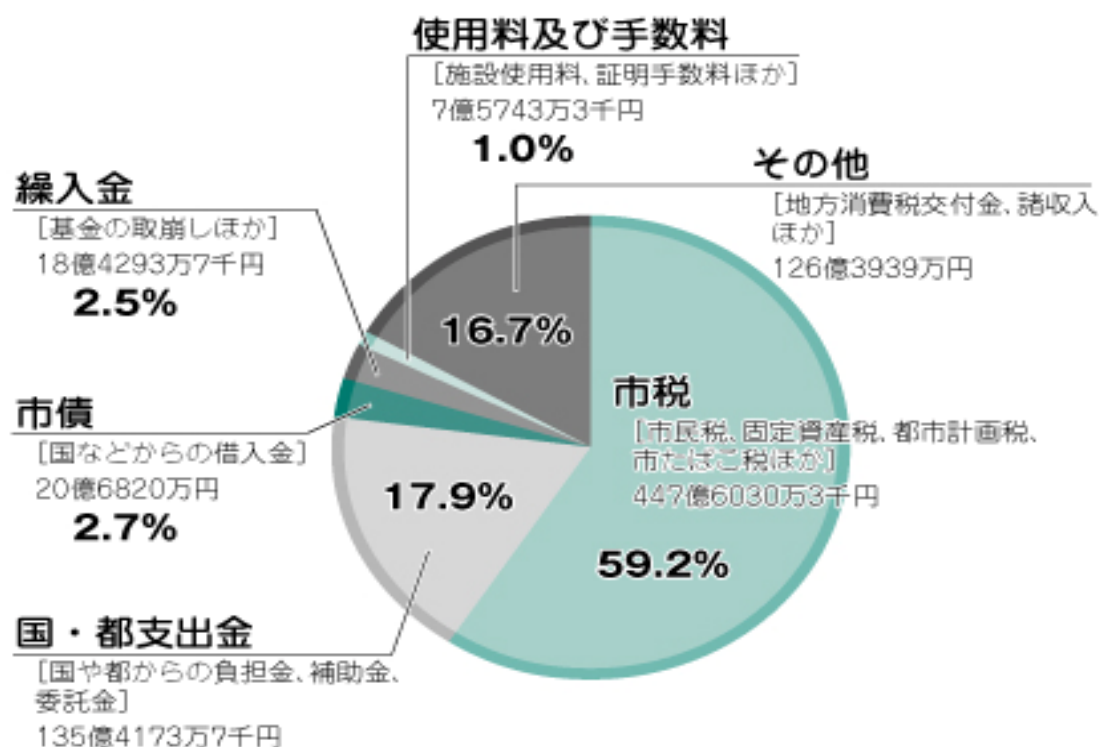
本市においては、平成17年度の行政サービス度が全国802の区市の中で、第17位という新聞報道のとおり、高い行政水準を達成するとともに、財政面においても、極めて順調に推移し、建て直しの一つの区切りをつけることができました。

その結果、平成19年度は市民会館・中央図書館複合施設の開設をはじめ、障害者就労支援施設の開設、放課後子ども教室事業の実施、けやき並木整備計画の策定や廃棄物の安定的処理などに取り組むとともに、小・中学校の耐震改修をはじめとする各種施設の改修にも着実に対応するなど、「安心 ゆとり やさしさに満ち、人と文化が輝く魅力あるまちづくり予算」と名付け、予算編成を行いました。

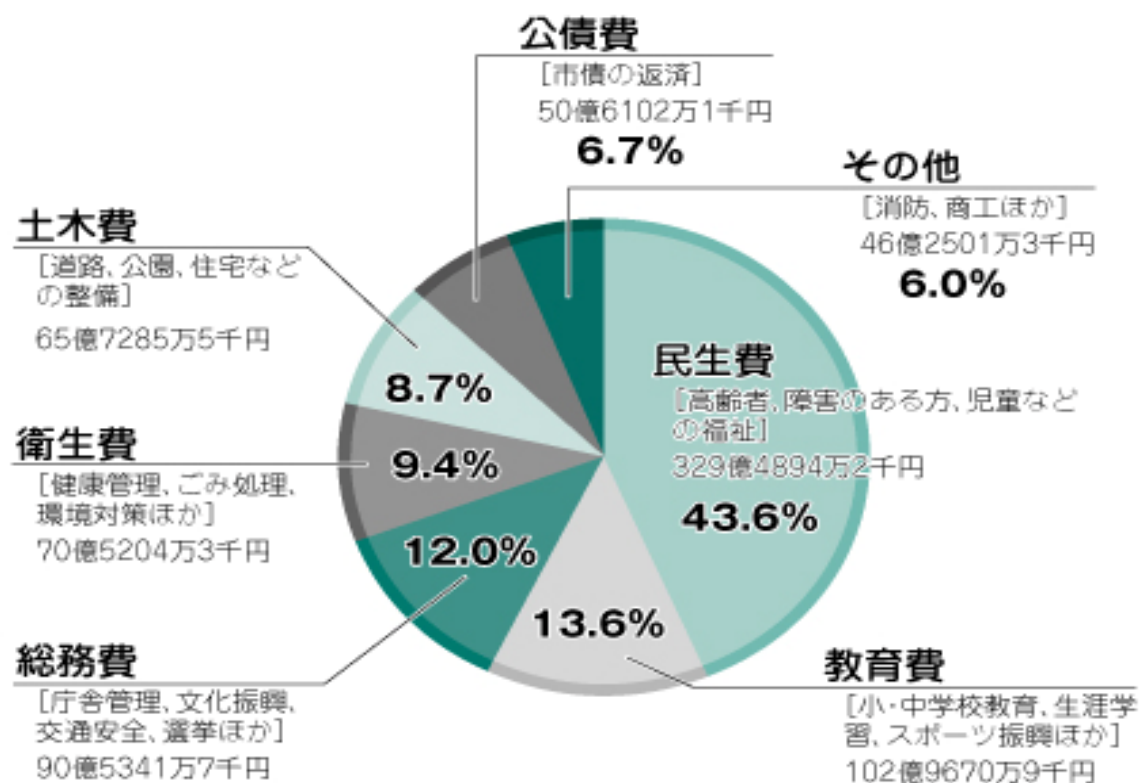
平成19年度一般会計の予算規模は、801億1000万円で、前年度予算と比較して45億円、6.0%の増となります。

図表6 平成19年度一般会計歳入歳出予算の状況

## 歳入



## 歳出



## 2 特別会計の状況

特別会計は8つの会計を設けています。

特別会計の合計は、1434億8919万4千円で、前年度と比較して125億1073万7千円、9.6%の増となります。

各会計の増減内訳としては、国民健康保険特別会計38億2683万1千円(20.6%)、老人保健医療特別会計1億3817万2千円(1.0%)、介護保険特別会計5億7454万9千円(6.2%)の増額、競走事業特別会計73億2251万4千円(8.8%)、公共用地特別会計4億8942万5千円(47.8%)、下水道事業特別会計2億1344万9千円(5.2%)の増額、受託水道事業特別会計5430万円(3.8%)の減額、火災共済事業特別会計9万7千円(1.0%)の増額となっています。

図表7 平成19年度各会計歳入歳出予算の状況

区 分	平成19年度	平成18年度	伸率(%)
一般会計	801億1000万円	756億1000万円	6.0
特別会計	1434億8919万4千円	1309億7845万7千円	9.6
国民健康保険	223億9244万6千円	185億6561万5千円	20.6
老人保健医療	137億7919万円	136億4101万8千円	1.0
介護保険	98億8052万2千円	93億597万3千円	6.2
競走事業	902億2646万5千円	829億395万1千円	8.8
公共用地	15億1298万6千円	10億2356万1千円	47.8
下水道事業	43億75万5千円	40億8730万6千円	5.2
受託水道事業	13億8680万円	14億4110万円	3.8
火災共済事業	1003万円	993万3千円	1.0
合 計	2235億9919万4千円	2065億8845万7千円	8.2



附表

- 1 平成18年度一般会計歳入予算の状況
- 2 平成18年度一般会計歳出予算の状況
- 3 平成18年度市税の状況
- 4 平成18年度各会計歳入歳出予算の状況
- 5 市債の状況
  - 借入先別市債現在高
  - 会計別款別市債現在高
- 6 平成19年度一般会計歳入予算の状況
- 7 平成19年度一般会計歳出予算の状況
- 8 平成19年度市税の状況
- 9 平成19年度各会計歳入歳出予算の状況

1 平成18年度 一般会計歳入予算の状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 18.9.30現在	補正予算額	最終予算額	構成比 (%)	収入済額	構成比 (%)	収入率 (%)
05 市 税	45,210,636	653,763	45,864,399	58.4	44,916,012	62.0	97.9
10 地方譲与税	1,918,926		1,918,926	2.4	1,955,805	2.6	101.9
12 利子割交付金	235,670	80,823	316,493	0.4	323,271	0.4	102.1
13 配当割交付金	123,001	67,835	190,836	0.2	191,711	0.3	100.5
14 株式等譲渡所得割交付金	116,533	55,305	171,838	0.2	171,792	0.2	100.0
15 地方消費税交付金	2,873,057	-3,161	2,869,896	3.7	2,869,897	4.0	100.0
16 特別地方消費税交付金	1		1	0.0	0	0.0	0.0
17 自動車取得税交付金	530,659	45,855	576,514	0.7	595,946	0.8	103.4
20 国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	3,581		3,581	0.0	2,668	0.0	74.5
24 地方特例交付金	1,278,221	189,646	1,467,867	1.9	1,467,867	2.0	100.0
25 地方交付税	80,000		80,000	0.1	53,285	0.1	66.6
30 交通安全対策特別交付金	40,918		40,918	0.1	44,176	0.1	108.0
35 分担金及び負担金	819,654	-14,340	805,314	0.9	744,019	1.0	92.4
40 使用料及び手数料	1,842,937		1,842,937	2.3	1,769,053	2.4	96.0
45 国庫支出金	8,127,109	273,170	8,400,279	10.7	6,929,493	9.6	82.5
50 都支出金	5,892,436	-55,757	5,836,679	7.4	5,293,015	7.2	90.7
55 財産収入	497,449	131,153	628,602	0.8	658,254	0.9	104.7
60 寄附金	553,028	52,665	605,693	0.7	605,851	0.8	100.0
65 繰入金	351,771	-154,892	196,879	0.3	131,853	0.2	67.0
70 繰越金	1,497,614		1,497,614	1.9	1,497,615	2.1	100.0
75 諸収入	3,565,997	295,514	3,861,511	4.9	1,809,599	2.5	46.9
80 市債	1,708,200	-382,000	1,326,200	1.7	378,000	0.5	28.5
歳入合計	77,267,398	1,235,579	78,502,977	100.0	72,409,182	100.0	92.2

(平成19年3月31日現在)

2 平成18年度 一般会計歳出予算の状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 18.9.30現在	補正予算額 及び予備費	最終予算額	構成比 (%)	支出済額	構成比 (%)	執行率 (%)
1 議会費	470,370		470,370	0.6	459,835	0.6	97.8
2 総務費	9,519,401	9,980	9,529,381	12.1	7,480,101	10.6	78.5
3 民生費	33,008,614	133,254	33,141,868	42.2	31,492,323	44.6	95.0
4 衛生費	7,103,376	-58,169	7,045,207	9.0	6,592,491	9.3	93.6
5 労働費	91,495		91,495	0.1	85,807	0.1	93.8
6 農林水産業費	97,198		97,198	0.1	80,817	0.1	83.1
7 商工費	406,590	2,173	408,763	0.5	293,149	0.4	71.7
8 土木費	6,707,114	-321,876	6,385,238	8.1	4,416,609	6.3	69.2
9 消防費	3,025,851	-22,470	3,003,381	3.8	2,941,400	4.2	97.9
10 教育費	10,302,744	-26,686	10,276,058	13.1	9,247,429	13.1	90.0
11 公債費	5,061,021	-5,627	5,055,394	6.4	4,579,161	6.5	90.6
12 諸支出金	1,377,724	1,525,000	2,902,724	3.7	2,902,723	4.1	100.0
13 予備費	95,900	0	95,900	0.1	0	0.0	0.0
歳出合計	77,267,398	1,235,579	78,502,977	100.0	70,571,845	100.0	89.9

(平成19年3月31日現在)

### 3 平成18年度 市税の状況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 18.9.30現在	補正予算額	最終予算額	調 定 額	収入済額	収 入 率 ( % )	
						予算対比	収入歩合
市 民 税	21,101,565	436,863	21,538,428	22,696,292	20,695,585	96.1	91.2
固 定 資 産 税	19,703,454	216,900	19,920,354	20,642,030	19,848,276	99.6	96.2
軽 自 動 車 税	105,372	0	105,372	120,897	102,219	97.0	84.6
市たばこ税	1,338,278	0	1,338,278	1,418,474	1,310,876	98.0	92.4
入 湯 税	1	0	1	0	0	0.0	0.0
都 市 計 画 税	2,961,966	0	2,961,966	3,082,490	2,959,056	99.9	96.0
市 税 合 計	45,210,636	653,763	45,864,399	47,960,183	44,916,012	97.9	93.7

(平成19年3月31日現在)

4 平成18年度 各会計歳入歳出予算の状況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 18.9.30現在	補正予算額	最終予算額	収入済額	収 入 率 (%)	支出済額	執 行 率 (%)
一 般 会 計	77,267,398	1,235,579	78,502,977	72,409,182	92.2	70,571,845	89.9
特 別 会 計	132,319,626	-349,029	131,970,597	125,650,358	95.2	118,726,218	90.0
国民健康保険	18,565,615	1,451,366	20,016,981	18,748,136	93.7	17,356,680	86.7
老人保健医療	13,786,764	233,085	14,019,849	12,809,550	91.4	12,202,636	87.0
介護保険	9,399,574	0	9,399,574	9,014,606	95.9	8,168,447	86.9
競走事業	83,637,673	-2,046,379	81,591,294	79,183,610	97.0	74,961,251	91.9
公共用地	1,023,561	93,960	1,117,521	664,921	59.5	1,087,161	97.3
下水道事業	4,455,406	-81,061	4,374,345	3,838,441	87.7	3,831,419	87.6
受託水道事業	1,441,100	0	1,441,100	1,387,578	96.3	1,116,239	77.5
火災共済事業	9,933	0	9,933	3,516	35.4	2,385	24.0
合 計	209,587,024	886,550	210,473,574	198,059,540	94.1	189,298,063	89.9

(平成19年3月31日現在)

## 5 平成18年度 市債の状況

(借入先別市債現在高)

(単位：千円)

借入先	一般会計	下水道事業特別会計	合計
財務省	20,568,727	4,617,051	25,185,778
日本郵政公社	8,908,660	354,018	9,262,678
東京都	10,232,174	18,333	10,250,507
全国市有物件災害共済組合	10,506	0	10,506
東京都区市町村振興協会	692,100	0	692,100
公営企業金融公庫	913,671	3,238,798	4,152,469
市中銀行	96,248	0	96,248
文部科学省(NTT無利子)	0	0	0
合計	41,422,086	8,228,200	49,650,286

一般会計には用地会計分を含みます。

借入先	現在高 H18.9.30	借入額 18.10.1～19.3.31	償還額 18.10.1～19.3.31	現在高 H19.3.31	構成比 (%)
財務省	26,536,046	0	1,350,267	25,185,779	50.7
日本郵政公社	9,603,879	0	341,201	9,262,678	18.7
東京都	10,765,074	422,000	936,567	10,250,507	20.6
全国市有物件災害共済組合	15,251	0	4,745	10,506	0.0
東京都区市町村振興協会	712,000	0	19,900	692,100	1.4
公営企業金融公庫	4,486,540	0	334,072	4,152,468	8.4
市中銀行	113,796	0	17,548	96,248	0.2
文部科学省(NTT無利子)	0	0	0	0	0.0
合計	52,232,586	422,000	3,004,300	49,650,286	100.0

(平成19年3月31日現在)

(会計別款別市債現在高)

(単位：千円)

区 分	現 在 高 H18.9.30	借 入 額 18.10.1～19.3.31	償 還 額 18.10.1～19.3.31	現 在 高 H19.3.31	償還額に対する市民負担額(円)	
					1人当たり	世帯当たり
一 般 会 計	43,476,838	422,000	2,476,752	41,422,086	10,388	22,671
総務債	2,052,199		303,062	1,749,137	1,271	2,774
民生債	2,553,030		174,947	2,378,083	734	1,601
衛生債	2,599,274		129,661	2,469,613	544	1,187
土木債	9,893,380	311,000	743,213	9,461,167	3,117	6,803
消防債	358,047		17,883	340,164	75	164
教育債	12,156,894	111,000	663,410	11,604,484	2,782	6,072
減税補てん債	7,733,862		341,566	7,392,296	1,433	3,127
臨時財政対策債	6,130,152		103,010	6,027,142	432	943
下水道事業会計	8,755,748	0	527,548	8,228,200	2,213	4,829
下水道事業債	8,755,748	0	527,548	8,228,200	2,213	4,829
合 計	52,232,586	422,000	3,004,300	49,650,286	12,601	27,500

一般会計には用地会計分を含みます。

(平成19年3月31日現在)

人 口 238,421人  
世帯数 109,248世帯

6 平成19年度 一般会計歳入予算の状況

(単位：千円)

区 分	平成19年度		平成18年度		比較増減	
	当初予算額	構成比%	当初予算額	構成比%	金額	伸率%
5 市 税	48,220,907	60.2	44,760,303	59.2	3,460,604	7.7
10 地方譲与税	493,935	0.6	1,918,926	2.5	-1,424,991	-74.3
12 利子割交付金	317,949	0.4	235,670	0.3	82,279	34.9
13 配当割交付金	184,598	0.2	123,001	0.2	61,597	50.1
14 株式等譲渡所得割交付金	205,952	0.3	116,533	0.2	89,419	76.7
15 地方消費税交付金	2,874,791	3.6	2,873,057	3.8	1,734	0.1
16 特別地方消費税交付金	0	0.0	1	0.0	-1	-100.0
17 自動車取得税交付金	606,608	0.8	530,659	0.7	75,949	14.3
20 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	3,581	0.0	3,581	0.0	0	0.0
24 地方特例交付金	432,069	0.5	1,278,221	1.7	-846,152	-66.2
25 地方交付税	70,000	0.1	80,000	0.1	-10,000	-12.5
30 交通安全対策特別交付金	40,660	0.1	40,918	0.1	-258	-0.6
35 分担金及び負担金	864,019	1.1	818,508	1.1	45,511	5.6
40 使用料及び手数料	1,974,405	2.5	1,842,937	2.4	131,468	7.1
45 国庫支出金	8,103,444	10.1	7,747,741	10.2	355,703	4.6
50 都支出金	6,099,145	7.6	5,793,996	7.7	305,149	5.3
55 財産収入	354,207	0.3	497,449	0.6	-143,242	-28.8
60 寄附金	569,598	0.7	553,028	0.7	16,570	3.0
65 繰入金	3,100,357	3.9	757,433	1.0	2,342,924	309.3
70 繰越金	800,000	1.0	800,000	1.1	0	0.0
75 諸収入	2,363,775	3.0	2,769,838	3.7	-406,063	-14.7
80 市債	2,430,000	3.0	2,068,200	2.7	361,800	17.5
歳入合計	80,110,000	100.0	75,610,000	100.0	4,500,000	6.0



7 平成19年度 一般会計歳出予算の状況

(単位：千円)

区 分	平成19年度		平成18年度		比較増減	
	当初予算額	構成比%	当初予算額	構成比%	金額	伸率%
5 議会費	493,237	0.6	470,370	0.6	22,867	4.9
10 総務費	10,006,049	12.5	9,053,417	12.0	952,632	10.5
15 民生費	33,448,862	41.8	32,948,942	43.6	499,920	1.5
20 衛生費	8,650,278	10.9	7,052,043	9.4	1,598,235	22.7
25 労働費	92,356	0.1	91,495	0.1	861	0.9
30 農林水産業費	94,000	0.1	97,198	0.1	-3,198	-3.3
35 商工費	507,389	0.6	403,590	0.5	103,799	25.7
40 土木費	6,062,539	7.6	6,572,855	8.7	-510,316	-7.8
45 消防費	3,002,568	3.7	2,859,636	3.8	142,932	5.0
50 教育費	12,557,820	15.7	10,296,709	13.6	2,261,111	22.0
55 公債費	4,823,453	6.0	5,061,021	6.7	-237,568	-4.7
60 諸支出金	271,449	0.3	602,724	0.8	-331,275	-55.0
65 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
歳出合計	80,110,000	100.0	75,610,000	100.0	4,500,000	6.0

## 8 平成19年度 市税の状況

(単位：千円)

区 分	平成19年度		平成18年度		比較増減	
	当初予算額	構成比%	当初予算額	構成比%	金額	伸率%
市 民 税	23,379,878	48.5	20,693,360	46.2	2,686,518	13.0
固 定 資 産 税	20,345,998	42.2	19,703,454	44.0	642,544	3.3
軽自動車税	109,270	0.2	105,372	0.2	3,898	3.7
市たばこ税	1,361,955	2.8	1,296,150	2.9	65,805	5.1
入 湯 税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
都市計画税	3,023,805	6.3	2,961,966	6.6	61,839	2.1
市 税 合 計	48,220,907	100.0	44,760,303	100.0	3,460,604	7.7

9 平成19年度 各会計歳入歳出予算の状況

(単位：千円)

区 分	平成19年度		平成18年度		比較増減	
	当初予算額	構成比%	当初予算額	構成比%	金額	伸率%
一般会計	80,110,000	35.8	75,610,000	36.6	4,500,000	6.0
特別会計	143,489,194	64.2	130,978,457	63.4	12,510,737	9.6
国民健康保険	22,392,446	10.0	18,565,615	9.0	3,826,831	20.6
老人保健医療	13,779,190	6.2	13,641,018	6.6	138,172	1.0
介護保険	9,880,522	4.4	9,305,973	4.5	574,549	6.2
競走事業	90,226,465	40.3	82,903,951	40.0	7,322,514	8.8
公共用地	1,512,986	0.7	1,023,561	0.5	489,425	47.8
下水道事業	4,300,755	1.9	4,087,306	2.0	213,449	5.2
受託水道事業	1,386,800	0.6	1,441,100	0.7	-54,300	-3.8
火災共済事業	10,030	0.0	9,933	0.0	97	1.0
合計	223,599,194	100.0	206,588,457	100.0	17,010,737	8.2